



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 株式会社ルックホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 8029 URL <https://www.look-holdings.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 多田 和洋  
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 齊藤 正明（TEL）03-6439-1701  
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・プレス向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	27,491	1.5	972	△29.5	1,222	△32.4	707	△38.7
2023年12月期中間期	27,077	3.6	1,379	△20.5	1,808	△11.6	1,153	△14.8

（注）包括利益 2024年12月期中間期 4,576百万円（32.0%） 2023年12月期中間期 3,466百万円（8.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2024年12月期中間期	円 銭 95.67	円 銭 —
2023年12月期中間期	156.75	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年12月期中間期	百万円 62,156	百万円 38,446	% 61.9
2023年12月期	56,858	34,423	60.5

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 38,446百万円 2023年12月期 34,423百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 80.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,500	1.8	2,900	△5.5	3,100	△13.4	2,200	△10.5	296.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細につきましては、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期中間期	7,772,113株	2023年12月期	7,755,313株
2024年12月期中間期	353,578株	2023年12月期	364,783株
2024年12月期中間期	7,398,679株	2023年12月期中間期	7,361,355株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」及び「従業員向け株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を含めております。また、当該信託に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、円安の進行や原材料価格・エネルギーコストの上昇に伴う生活必需品の値上げが継続しており、個人消費に足踏みが見られることに加え、欧米における金融引き締めによる世界経済の先行き懸念、地政学的リスクの長期化など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、生活防衛意識の更なる高まりによる個人消費の減速が懸念されるものの、円安を背景としたインバウンド需要が拡大するなど、総じて回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、2024年を初年度とする中期経営計画(2024年～2028年)を策定し、「収益基盤の更なる拡大」、「資本政策の充実化」、「ESG戦略の強化」に着手し、安定的な利益構造の確立に向けた事業戦略に取り組んでおります。安定した事業基盤の構築として、主力ブランドの新規出店やブランド価値向上を目的としたイベントの実施、EC事業におけるお客様満足度の追求を目的とした施策を推し進めてまいりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は274億9千1百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は9億7千2百万円(前年同期比29.5%減)、経常利益は12億2千2百万円(前年同期比32.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は7億7百万円(前年同期比38.7%減)となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

#### (アパレル関連事業)

「日本」につきましては、年初の主要インポートブランドにおける価格改定を前にした前期末の駆け込み需要の反動やクリアランスセールが苦戦し厳しいスタートとなりましたが、主力ブランドの「マリメッコ」や「A.P.C.」は好調に推移いたしました。「マリメッコ」においては、ユニッコ柄60周年記念商品や日本限定商品の販売が好調に推移し、店頭及びECサイトの売上が拡大いたしました。また、ユニッコ柄誕生60周年を記念した日本初のランウェイショーの開催やポップアップイベント等を実施し、ブランド価値向上に積極的に取り組んでまいりました。「A.P.C.」においては、半期を通じてインバウンド需要が拡大したことに加え、新規出店やコラボレーション商品の販売が好調に推移したことにより、売上が拡大いたしました。EC事業においても、「マリメッコ」のファッションショーのイベントと連動したライブコマース配信を実施するなど新たな顧客体験を創出し、また「イル ビゾンテ」においてEC限定商品を販売するなどの施策によって売上が堅調に推移いたしました。しかしながら、専門店からの受注減による卸売販売が減少した結果、当中間連結会計期間の売上高は121億5千8百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は8億7千7百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

「韓国」につきましては、韓国経済において景気不振の緩和傾向は引き続き見られるものの、生活必需品の物価上昇に伴い、依然として内需の消費動向は低調な推移となっております。株式会社アイディールック、株式会社アイディージョイにおきましては、百貨店インショップの集客・売上高ともに引き続き減少傾向が続いているものの、アウトレットでのセール販売や、自社ECサイト「I.D. LOOKモール」におきまして動画配信等の販促施策を強化するなどした結果、オンラインサイトでの売上が堅調に推移いたしました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は143億4千5百万円(前年同期比4.0%増)となりましたが、セール販売比率の上昇に伴い粗利益率が低下したことなどにより、営業利益は5億6千5百万円(前年同期比26.1%減)となりました。

「欧州」につきましては、主にイタリアの直営店が、アジアや米国からの観光客の増加などにより順調に推移いたしました。一方、主力の卸売事業においては地政学的リスクが長期化している中東地域や欧州域内の受注額が減少した結果、売上が減少いたしました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は17億1千3百万円(前年同期比20.3%減)、営業損失は1億4千3百万円(前年同期は1千3百万円の営業利益)となりました。

「その他海外」(米国)につきましては、「イル ビゾンテ」の小売事業は堅調に推移した一方、営業費用が増加するなどした結果、当中間連結会計期間の売上高は1億7千9百万円(前年同期比12.5%増)、営業損失は6千1百万円(前年同期は3千6百万円の営業損失)となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の当中間連結会計期間の売上高は283億9千6百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は12億3千8百万円(前年同期比27.1%減)となりました。

#### (生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、グループ内の売上高が減少した一方、外部受注が増加した結果、当中間連結会計期間の売上高は11億8千3百万円(前年同期比8.5%増)となりましたが、製造費用等が増加した結果、営業損失は2百万円(前年同期は2千9百万円の営業利益)となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、グループ内への売上高が減少した結果、当中間連結会計期間の売上高は5億6千4百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は1千万円(前年同期比43.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が13億1千6百万円、マーケティング関連資産が8億8千4百万円、投資有価証券が23億9千1百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ52億9千7百万円増加し、621億5千6百万円となりました。

負債は、借入金が10億9千1百万円減少しましたが、15億円の社債を発行したことに加え、繰延税金負債が10億1千2百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12億7千4百万円増加し、237億9百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が15億6千8百万円、為替換算調整勘定が20億3千9百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ40億2千2百万円増加し、384億4千6百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、61.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13億1千6百万円増加し、86億4千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は11億5千2百万円となり、増加要因として非資金項目である減価償却費8億9百万円、売上債権の減少9億8千1百万円、減少要因として未払費用の減少3億9千2百万円、法人税等の支払額3億7千2百万円などにより、21億5千2百万円の収入(前年同期は9億1千6百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億2千3百万円、無形固定資産の取得による支出2億1千4百万円などがあったことにより、7億7千万円の支出(前年同期は7億6千5百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として社債の発行による収入14億6千8百万円、減少要因として借入金の純減額12億6百万円、配当金の支払額6億1千6百万円などがあったことにより、3億6千5百万円の支出(前年同期は8億1千1百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年8月5日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,323	8,640
受取手形及び売掛金	6,150	5,346
商品及び製品	11,710	12,147
仕掛品	1,312	1,065
原材料及び貯蔵品	470	768
その他	1,014	878
貸倒引当金	△49	△53
流動資産合計	27,932	28,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,227	2,367
土地	608	643
その他(純額)	1,005	1,044
有形固定資産合計	3,840	4,055
無形固定資産		
マーケティング関連資産	11,736	12,620
のれん	3,400	3,609
その他	1,079	1,220
無形固定資産合計	16,216	17,451
投資その他の資産		
投資有価証券	3,976	6,368
退職給付に係る資産	779	1,158
繰延税金資産	1,638	1,810
敷金	2,157	2,165
その他	452	457
貸倒引当金	△136	△134
投資その他の資産合計	8,868	11,826
固定資産合計	28,925	33,332
繰延資産		
社債発行費	—	28
繰延資産合計	—	28
資産合計	56,858	62,156

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,360	2,368
短期借入金	3,030	568
1年内返済予定の長期借入金	1,636	2,070
未払金	50	186
未払費用	2,254	1,945
未払法人税等	661	780
未払消費税等	396	262
賞与引当金	167	228
ポイント引当金	9	7
資産除去債務	69	86
その他	529	411
流動負債合計	11,165	8,917
固定負債		
社債	—	1,500
長期借入金	6,243	7,178
繰延税金負債	3,834	4,847
退職給付に係る負債	289	319
役員退職慰労引当金	—	3
株式給付引当金	47	60
資産除去債務	231	230
その他	621	652
固定負債合計	11,268	14,792
負債合計	22,434	23,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,422	6,447
資本剰余金	1,691	1,716
利益剰余金	21,332	21,420
自己株式	△647	△631
株主資本合計	28,798	28,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,343	2,911
繰延ヘッジ損益	△5	△0
為替換算調整勘定	3,970	6,009
退職給付に係る調整累計額	317	572
その他の包括利益累計額合計	5,625	9,493
純資産合計	34,423	38,446
負債純資産合計	56,858	62,156

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	27,077	27,491
売上原価	10,927	11,340
売上総利益	16,150	16,151
販売費及び一般管理費	14,770	15,179
営業利益	1,379	972
営業外収益		
受取利息	28	42
受取配当金	57	88
為替差益	271	80
その他	160	112
営業外収益合計	518	324
営業外費用		
支払利息	43	41
固定資産除却損	15	3
その他	29	28
営業外費用合計	88	73
経常利益	1,808	1,222
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	52	—
資産除去債務戻入益	1	—
その他	4	—
特別利益合計	57	—
特別損失		
関係会社株式評価損	47	—
減損損失	54	33
特別退職金	—	36
ブランド撤退損失	53	—
特別損失合計	156	70
税金等調整前中間純利益	1,710	1,152
法人税等	556	444
中間純利益	1,153	707
親会社株主に帰属する中間純利益	1,153	707

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,153	707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282	1,568
繰延ヘッジ損益	19	5
為替換算調整勘定	1,768	2,039
退職給付に係る調整額	243	255
その他の包括利益合計	2,312	3,868
中間包括利益	3,466	4,576
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,466	4,576

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,710	1,152
減価償却費	689	809
のれん償却額	102	115
減損損失	54	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△55	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	51	50
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	△1
株式給付引当金の増減額(△は減少)	17	12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	49	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	3
受取利息及び受取配当金	△86	△130
支払利息	43	41
固定資産除却損	15	3
ブランド撤退損失	53	—
為替差損益(△は益)	△192	△24
売上債権の増減額(△は増加)	1,105	981
棚卸資産の増減額(△は増加)	△342	△48
仕入債務の増減額(△は減少)	△822	△66
前渡金の増減額(△は増加)	△22	△24
前払費用の増減額(△は増加)	△76	38
未収入金の増減額(△は増加)	1	6
未払費用の増減額(△は減少)	△380	△392
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48	△139
その他	△83	18
小計	1,830	2,437
利息及び配当金の受取額	89	122
利息の支払額	△59	△34
法人税等の支払額	△943	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー	916	2,152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△404	△423
無形固定資産の取得による支出	△224	△214
投資有価証券の取得による支出	△153	△151
関係会社株式の取得による支出	△90	—
貸付けによる支出	△2	△12
貸付金の回収による収入	97	5
敷金の差入による支出	△53	△67
敷金の回収による収入	97	100
その他	△31	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△765	△770

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	205	626
短期借入金の返済による支出	—	△3,112
長期借入れによる収入	700	1,964
長期借入金の返済による支出	△1,240	△684
社債の発行による収入	—	1,468
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	24	29
配当金の支払額	△461	△616
リース債務の返済による支出	△39	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△811	△365
現金及び現金同等物に係る換算差額	262	300
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△399	1,316
現金及び現金同等物の期首残高	9,243	7,323
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,844	8,640

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社において、税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

## (1) 取引の概要

本プランは、「ルックホールディングス従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ルックホールディングス従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、6年4ヶ月の期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度134百万円、98千株、当中間連結会計期間121百万円、89千株であります。

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度94百万円、当中間連結会計期間60百万円

(従業員向け株式給付信託(J-ESOP))

当社は、当社の株価や業績と当社および当社グループの従業員(以下「従業員」といいます。)の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し職位等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度498百万円、254千株、当中間連結会計期間494百万円、252千株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業					生産 及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	11,990	13,758	954	159	26,862	203	5	5	27,077	—	27,077
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	32	1,196	—	1,232	886	586	0	2,706	△2,706	—
計	11,994	13,790	2,150	159	28,095	1,090	591	6	29,783	△2,706	27,077
セグメント利益 又は損失(△)	957	765	13	△36	1,699	29	18	△6	1,741	△362	1,379

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△318百万円、セグメント間の取引に関わる調整額989百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,034百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## [関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	欧州	米国	合計
12,206	13,758	954	159	27,077

(注) 欧州に属する主な国または地域: イタリア、フランス

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業					生産 及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	12,149	14,288	451	179	27,069	410	12	—	27,491	—	27,491
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8	57	1,261	—	1,327	773	552	—	2,652	△2,652	—
計	12,158	14,345	1,713	179	28,396	1,183	564	—	30,144	△2,652	27,491
セグメント利益 又は損失(△)	877	565	△143	△61	1,238	△2	10	—	1,247	△275	972

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△356百万円、セグメント間の取引に関わる調整額1,090百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1,008百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## [関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	欧州	米国	合計
12,572	14,288	451	179	27,491

(注) 欧州に属する主な国または地域: イタリア、フランス